

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年 1月30日から2045年 1月13日までです。	
運 用 方 針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびＪリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	北陸三県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日 系 外 債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年 4 回、1 月、4 月、7 月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、6 ページをご参照ください。	

運用報告書（全体版）

北陸みらい応援ファンド （愛称 北陸のかがやき）

第 9 期（決算日 2025年 4 月15日）
第10期（決算日 2025年 7 月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、2025年 7 月15日に第10期決算を迎えたので、過去 6 ヶ月間（第 9 期～第10期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031 東京都中央区京橋 2－2－1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	合 成 指 数 (参考指数)		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
				期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2023年1月30日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	2,788
1期(2023年4月17日)	10,167	10	1.8	101.80	1.8	32.3	31.1	31.8	5,251
2期(2023年7月18日)	10,630	75	5.3	108.21	6.3	31.8	31.3	31.8	6,119
3期(2023年10月16日)	10,746	75	1.8	109.99	1.6	31.1	32.0	31.8	6,547
4期(2024年1月15日)	11,001	100	3.3	115.94	5.4	32.3	31.2	31.7	6,386
5期(2024年4月15日)	11,362	100	4.2	120.29	3.8	32.0	31.6	32.0	6,545
6期(2024年7月16日)	11,531	100	2.4	124.39	3.4	31.3	31.0	32.6	6,387
7期(2024年10月15日)	11,143	100	△2.5	121.17	△2.6	33.8	31.9	30.7	6,062
8期(2025年1月15日)	11,034	100	△0.1	121.05	△0.1	31.9	32.3	32.5	6,393
9期(2025年4月15日)	10,626	75	△3.0	119.14	△1.6	32.5	29.1	32.6	7,382
10期(2025年7月15日)	11,449	100	8.7	128.97	8.3	32.5	31.7	31.6	8,159

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
- (注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- 合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を等比率で合成したものです。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、S B I岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはS B I岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

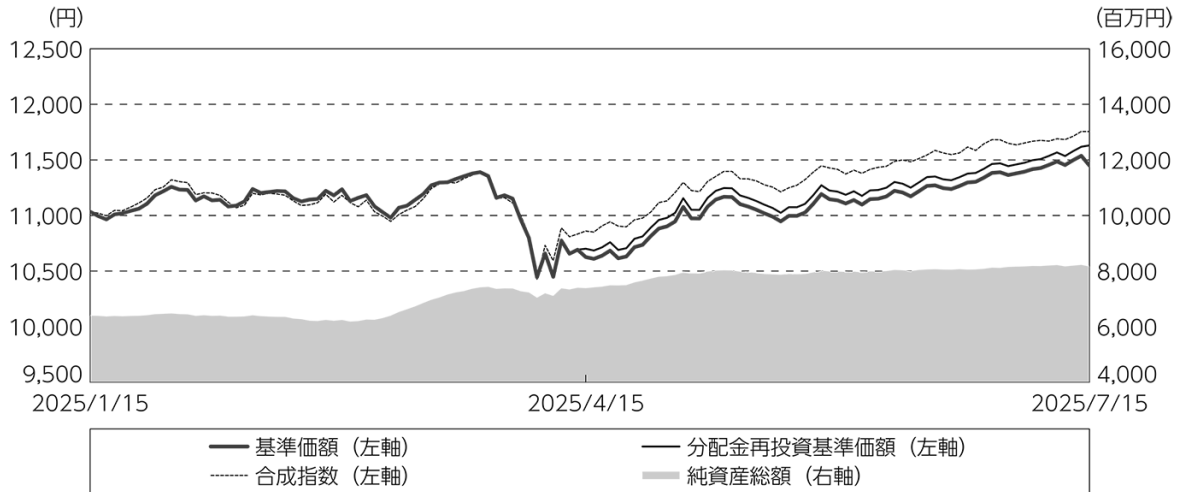
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第 9 期	(期 首) 2025年 1 月15日	円 11,034	% －	ポイント 121.05	% －	% 31.9	% 32.3	% 32.5
	1 月末	11,230	1.8	123.92	2.4	32.5	30.9	33.5
	2 月末	11,181	1.3	122.01	0.8	31.9	31.9	33.0
	3 月末	11,159	1.1	122.36	1.1	31.7	32.1	32.1
	(期 末) 2025年 4 月15日	10,701	△3.0	119.14	△1.6	32.5	29.1	32.6
第10期	(期 首) 2025年 4 月15日	10,626	－	119.14	－	32.5	29.1	32.6
	4 月末	10,902	2.6	122.12	2.5	32.6	31.7	31.9
	5 月末	11,146	4.9	125.37	5.2	32.6	31.6	31.9
	6 月末	11,389	7.2	128.15	7.6	32.5	31.7	31.4
	(期 末) 2025年 7 月15日	11,549	8.7	128.97	8.3	32.5	31.7	31.6

（注）期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年1月16日～2025年7月15日）



第9期首：11,034円

第10期末：11,449円（既払分配金（税引前）：175円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラやほくほくフィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や繊維製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、キヤノンや村田製作所などがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- ・投資対象とした米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・いちごホテルリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年1月16日～2025年7月15日）

（国内株式）

国内株式市場は、前作成期末比で上昇しました。当作成期の国内株式市場は、2025年3月下旬から4月上旬にかけて急落局面が発生するなど、一時的に相場が不安定になる場面も見られましたが、4月中旬から5月にかけては急速に戻りを試す値動きとなり、6月から7月中旬にかけては緩やかに上昇する展開となりました。4月上旬の急落局面ではトランプ米政権による関税政策がリスク要因として意識され、大幅な株価調整を引き起こしました。しかし、日本企業による積極的な自社株買いや堅調な企業業績が株価を下支えし、いずれの局面でも急落後には回復が見られました。6月以降は、イスラエルによるイランへの空爆や、イランの報復により中東情勢が悪化したことが意識されたことから株価の上値はやや抑えられたものの、米国株式市場がハイテク株主導で上昇するなか、日本株も上昇ペースを速め、日経平均株価は4万円を上回りました。

（日系外債）

米国の債券市場は、物価指標が概ね落ち着いた推移となったことや、ベッセント米財務長官が長期金利を抑制したい意向を示したことから、全般に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。一方、ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利下げを背景に、短期ゾーンの利回りが低下する一方、ドイツ政府の財政規律の緩和等を受けて、長期ゾーンの利回りが上昇（債券価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。米国の政策運営の不確実性に対する警戒感から、投資家の高利回り志向が弱まる展開となりました。ただ、作成期末にかけては、堅調な株価動向等を背景に市場心理が改善し、スプレッドが縮小する動きも見られました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。政策運営の不確実性が高まるトランプ政権への不信任を背景に、米国の資本市場からの資金流出が懸念されたことなどから、米ドルの対円での売りが優勢となりました。一方、ユーロは、ドイツの財政支出拡大による景気浮揚を期待した買いが優勢となり、対円で値を上げる動きとなりました。

（Ｊリート）

Ｊリート市場は上昇しました。国内金利の上昇が相場の重荷となりましたが、資産価値に対して株価の割安感が強まっていたことや、オフィスや住宅需要などが堅調に推移し、分配金の増加が目立ったことなどから、投資家の見直し買いが進みました。また、一部銘柄がアクティビストの公開買付けの対象となったことも、Ｊリーートの再評価につながるきっかけになったと分析しています。買収自体は成立しなかったものの、割安に放置されている銘柄への注目が集まる結果となりました。直近では自社株買いを発表する投資法人も目立っており、還元面での魅力の高まりも相場の支援材料となっています。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月16日～2025年7月15日）

＜北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）＞

国内株式、日系外債、Ｊリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

○北陸三県関連株マザーファンド

2025年1月末を基準日として2月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、芦森工業、西日本旅客鉄道などをポートフォリオから外す一方、フジクラ、日本ゼオン、東亜合成などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当作成期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

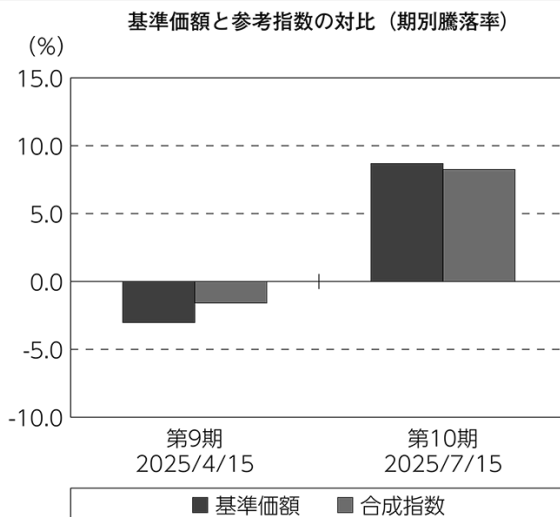
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリーートの組入比率は、それぞれの銘柄の資産価値に対して割安感が強まっていたことから高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、金利の上昇によりＪリート全体の相対的な割安感がやや薄れる中でも、保有物件の賃料が増加し、安定的に分配金の成長が期待できるホテル特化型リートやオフィス特化型リートをオーバーウエイトとしました。一方、商業特化型リートにつきましては、固定賃料制であることや契約期間が長期である銘柄が多いことから、分配金の成長が限定的であると判断し、アンダーウエイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）※水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。
※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 （1万口当たり）	目標分配金額 （1万口当たり、税引前）
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額の水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額の水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第9期	第10期
	2025年1月16日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年7月15日
当期分配金	75	100
（対基準価額比率）	0.701%	0.866%
当期の収益	75	91
当期の収益以外	—	8
翌期繰越分配対象額	1,473	1,567

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）＞

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県（石川県・富山県・福井県）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025 年 1 月 16 日～2025 年 7 月 15 日）

項 目	第 9 期～第 10 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.300)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.025)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.587	
作成期間中の平均基準価額は、11,167円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

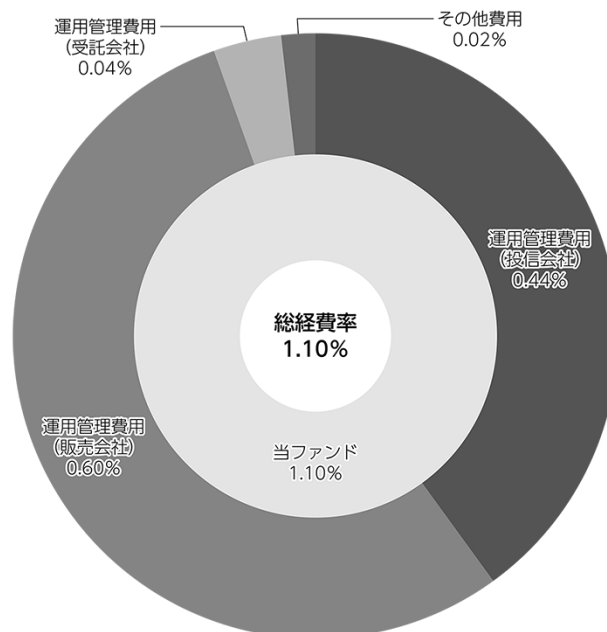
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年1月16日～2025年7月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第9期～第10期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド		463,858	620,000	155,475	217,000
Jリート・マザーファンド		134,613	461,000	51,692	180,000
日系外債マザーファンドⅡ		433,141	685,000	70,959	116,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年1月16日～2025年7月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第9期～第10期
	北陸三県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,599,753千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,365,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年1月16日～2025年7月15日）

利害関係人との取引状況

<北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）>

該当事項はございません。

<北陸三県関連株マザーファンド>

区 分	第9期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,023	百万円 280	% 27.4	百万円 575	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	第 9 期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,547	百万円 654	% 18.4	百万円 4,049	百万円 374	% 9.2

平均保有割合 14.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 9 期～第10期
売買委託手数料総額 (A)	2,762千円
うち利害関係人への支払額 (B)	468千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 8 期末	第10期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北陸三県関連株マザーファンド	1,553,089	1,861,472	2,687,966
J リート・マザーファンド	639,561	722,482	2,678,893
日系外債マザーファンドⅡ	1,281,461	1,643,643	2,676,181

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年7月15日現在）

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北陸三県関連株マザーファンド	2,687,966	32.5
Jリート・マザーファンド	2,678,893	32.4
日系外債マザーファンドⅡ	2,676,181	32.4
コール・ローン等、その他	218,413	2.7
投資信託財産総額	8,261,453	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、作成期間末における外貨建純資産（5,414,826千円）の投資信託財産総額（5,751,621千円）に対する比率は94.1%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝147.69円、1ユーロ＝172.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第9期末	第10期末
	2025年4月15日現在	2025年7月15日現在
	円	円
(A) 資産	7,459,163,042	8,261,453,127
コール・ローン等	257,232,243	218,410,347
北陸三県関連株マザーファンド(評価額)	2,456,527,906	2,687,966,302
Jリート・マザーファンド(評価額)	2,441,997,028	2,678,893,065
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	2,303,402,851	2,676,181,146
未収利息	3,014	2,267
(B) 負債	76,417,199	102,051,687
未払収益分配金	52,109,817	71,268,099
未払解約金	6,234,026	8,943,011
未払信託報酬	17,856,941	21,579,047
その他未払費用	216,415	261,530
(C) 純資産総額(A－B)	7,382,745,843	8,159,401,440
元本	6,947,975,613	7,126,809,951
次期繰越損益金	434,770,230	1,032,591,489
(D) 受益権総口数	6,947,975,613口	7,126,809,951口
1万口当たり基準価額(C／D)	10.626円	11.449円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第9期1.0626円、第10期1.1449円です。

（注）当ファンドの第9期首元本額は5,794,434,590円、第9～10期中追加設定元本額は1,946,913,014円、第9～10期中一部解約元本額は614,537,653円です。

○損益の状況

項 目	第9期	第10期
	2025年1月16日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年7月15日
	円	円
(A) 配当等収益	90,290	123,955
受取利息	90,290	123,955
(B) 有価証券売買損益	△219,487,024	666,355,948
売買益	114,980,261	681,136,305
売買損	△334,467,285	△ 14,780,357
(C) 信託報酬等	△ 18,073,356	△ 21,840,577
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△237,470,090	644,639,326
(E) 前期繰越損益金	371,631,248	78,731,978
(F) 追加信託差損益金	352,718,889	380,488,284
(配当等相当額)	(406,620,518)	(464,338,329)
(売買損益相当額)	(△ 53,901,629)	(△ 83,850,045)
(G) 計 (D + E + F)	486,880,047	1,103,859,588
(H) 収益分配金	△ 52,109,817	△ 71,268,099
次期繰越損益金 (G + H)	434,770,230	1,032,591,489
追加信託差損益金	352,718,889	380,488,284
(配当等相当額)	(413,301,144)	(464,960,025)
(売買損益相当額)	(△ 60,582,255)	(△ 84,471,741)
分配準備積立金	610,307,736	652,103,205
繰越損益金	△528,256,395	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	69,004,618円	65,213,671円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	72,539,748円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	413,301,144円	464,960,025円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	593,412,935円	585,617,885円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,075,718,697円	1,188,331,329円
分配対象収益(1万口当たり)	1,548円	1,667円
分配金額	52,109,817円	71,268,099円
分配金額(1万口当たり)	75円	100円

○分配金のお知らせ

	第9期	第10期
1 万口当たり分配金（税引前）	75円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用（信託報酬）の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。
- 今回は、以下のとおり、北陸の文化振興や未来づくりに向けた取組みとして、令和6年能登半島地震により被災された方々の支援や被災地の復旧・復興にお役立ていただくため、日本赤十字社を通じ、災害義援金として寄附も行いました。

寄附先	寄附金額
令和6年能登半島地震災害義援金	1,694,692 円
千里浜再生プロジェクト実行委員会（石川県）	1,500,000 円
公益社団法人 富山県善意銀行（子ども食堂支援金として）（富山県）	2,194,693 円
一般財団法人氷見市文化振興財団（富山県）	1,000,000 円
社会福祉法人 福井県社会福祉協議会 「子ども未来支援事業」（福井県）	1,597,347 円
ふくい市民活動基金（福井県）	1,597,346 円
合計	9,584,078 円

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
- 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年7月15日現在）

<北陸三県関連株マザーファンド>

下記は、北陸三県関連株マザーファンド全体(1,861,472千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第8期末	第10期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.5%）			
佐藤渡辺	4.8	2.4	3,960
熊谷組	5.9	7.6	34,276
世紀東急工業	47.3	14.1	20,289
北陸電気工事	4.8	5.7	6,908
食料品（3.3%）			
アサヒグループホールディングス	39.3	47.5	87,328
繊維製品（8.0%）			
シキボウ	16.9	4.9	4,846
東レ	71.3	97	97,291
セーレン	8.2	14.1	33,558
小松マテール	6.1	8.2	5,986
ゴールドウイン	8.3	9	71,892
パルプ・紙（0.3%）			
中越パルプ工業	2	2.6	4,282
朝日印刷	3.7	4.2	3,809
化学（17.9%）			
日本曹達	24.6	22.3	73,590
東亜合成	—	43.8	62,962
信越化学工業	12.7	24.3	112,679
日本カーバイド工業	6.3	3.7	6,970
田中化学研究所	6.6	7.1	2,946
日本ゼオン	—	64	98,848
タカギセイコー	0.6	0.5	659
竹本容器	10.4	4.7	3,821
日華化学	2.4	2.7	3,493
日東電工	26.6	35.4	100,323
フクビ化学工業	3.5	3.8	3,040
三光合成	5.2	6.8	5,331
医薬品（4.1%）			
アステラス製薬	39.8	71.2	102,670
ダイト	2.5	5.2	5,980

銘柄	第8期末	第10期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（1.7%）			
三谷セキサン	3.3	3.1	24,304
日本カーボン	15.9	4.6	18,745
ニッコー	3.6	5.3	773
鉄鋼（0.5%）			
新家工業	9.6	2.6	12,675
非鉄金属（5.7%）			
エヌアイシ・オートテック	0.8	1	759
ＣＫサンエツ	1.3	1.8	6,930
フジクラ	—	18.2	142,870
金属製品（4.1%）			
川田テクノロジーズ	2.7	2.9	11,223
三協立山	4.8	5.7	3,442
ＬＩＸＩＬ	39.4	54.9	94,345
共和工業所	0.2	0.2	1,096
機械（5.3%）			
タケダ機械	0.2	0.2	581
高松機械工業	1.9	1.9	919
石川製作所	1.2	1.3	1,820
小松製作所	16.8	23.8	115,001
澁谷工業	4.2	6.1	20,953
大同工業	1.9	1.5	1,722
オリエンタルチエン工業	0.2	0.3	543
電気機器（19.8%）			
ニデック	23.5	39.4	106,636
シキノハイテック	0.9	0.9	735
ＥＩＺＯ	7.1	8.8	18,849
パナソニック ホールディングス	44.9	63	90,279
帝国通信工業	10.6	4	9,016
SMK	8.3	3.4	7,633
コーセル	6.1	7.3	8,146
京セラ	43	56	90,048

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘柄	第8期末		第10期末	
	株数	株数	評価額	千円
日本抵抗器製作所	0.2	0.2	166	
村田製作所	26.8	47.3	101,198	
北陸電気工業	1.2	1.5	3,192	
キャノン	14.3	22.7	90,754	
輸送用機器（4.2%）				
芦森工業	3.6	—	—	
田中精密工業	1.5	1.8	1,818	
アイシン	40.9	57	107,958	
松屋アールアンドディ	2.7	4.4	3,071	
その他製品（5.8%）				
前田工繊	9	12.1	23,292	
永大産業	28.5	17.2	4,110	
ウイルコホールディングス	4	4	488	
福島印刷	1	1	393	
アシックス	23.4	32.5	118,397	
小松ウオール工業	3.3	2.8	6,644	
電気・ガス業（4.7%）				
関西電力	28.9	55.1	94,579	
北陸電力	28	41.6	30,326	
電源開発	26.9	—	—	
陸運業（0.1%）				
西日本旅客鉄道	26	—	—	
トナミホールディングス	1.5	—	—	
ピーニングホールディングス	0.9	1	3,370	
倉庫・運輸関連業（0.0%）				
伏木海陸運送	0.4	0.5	825	
情報・通信業（0.7%）				
システムサポートホールディングス	1.7	1.8	4,566	
j i g . j p	6.3	9.8	2,616	
アイドママーケティングコミュニケーション	2	2.4	597	
K Y C O Mホールディングス	0.8	0.9	588	
福井コンピュータホールディングス	2.6	3.1	9,517	
卸売業（2.6%）				
M E R F	2.9	2.7	1,495	

銘柄		第8期末	第10期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
日本製麻		0.5	0.9	634
歯愛メディカル		6.7	8.9	8,526
ダイワ通信		0.4	—	—
ダイトロン		11.9	3.6	13,392
三谷商事		15	17	37,570
アステナホールディングス		6.6	7.3	3,518
三谷産業		10.3	10.9	4,022
小売業（4.4%）				
クスリのアオキホールディングス		14	18.7	73,360
ユニフォームネクスト		1.7	1.7	1,037
Japan Eyewear Holdings		4.3	4.6	10,147
アルビス		1.4	1.5	4,450
P L A N T		1	1.4	2,093
大和		0.9	1.1	423
Genky DrugStores		5	5.6	22,820
ハチパン		0.5	0.5	1,710
銀行業（4.1%）				
富山第一銀行		11.1	12	12,420
北國フィナンシャルホールディングス		3.7	4.6	24,058
福井銀行		4.1	5.4	9,763
富山銀行		0.9	1	1,534
ほくほくフィナンシャルグループ		19.5	20	59,890
証券、商品先物取引業（0.0%）				
今村証券		0.9	1.1	1,212
不動産業（0.0%）				
日本システムバンク		0.2	0.4	365
サービス業（0.2%）				
サンウエルズ		7.6	7.5	4,905
合計	株数・金額	1,029	1,290	2,655,614
	銘柄数＜比率＞	99	97	<98.8%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注）合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注）評価額の単位未満は切捨て。

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,374,357千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第10期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 22,800	千米ドル 22,781	千円 3,364,648	% 61.2	% —	% 55.9	% 2.7	% 2.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,600	2,568	442,624	8.1	—	8.1	—	—
日本	8,700	8,756	1,509,179	27.5	—	17.3	10.2	—
合 計	—	—	5,316,452	96.8	—	81.2	12.9	2.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第10期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	1,000	1,019	150,530	2035/1/16
		JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	1,000	1,000	147,778	2034/4/17
		JAPAN INT'L COOP 4.25	4.25	1,000	1,000	147,809	2030/5/22
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,463	363,774	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	809	119,535	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,436	359,861	2999/12/31
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,501	369,382	2999/12/31
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	1,400	1,408	208,023	2055/6/11
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	989	146,111	2054/9/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,515	223,838	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,377	351,187	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	879	129,928	2044/3/10
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,400	2,370	350,121	—
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,010	149,230	2999/12/31
		TOYOTA MTR CRED 3.65	3.65	1,000	998	147,534	2025/8/18
小計						3,364,648	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,600	1,588	273,731	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	980	168,893	2083/10/7
日本	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 2.875	2.875	2,000	2,020	348,206	2029/1/23
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 3.384	3.384	1,200	1,221	210,551	2029/4/16
		ASAHI GROUP 3.464	3.464	1,000	1,003	172,905	2032/4/16
		EAST JAPAN RAIL 3.245	3.245	2,000	2,036	351,053	2030/9/8
		NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,474	426,463	2055/1/23
小計						1,951,803	
合計						5,316,452	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,695,621千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第8期末	第10期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券		—	357	44,553	0.3
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券		1,723	392	35,632	0.2
S O S I L A物流リート投資法人 投資証券		1,478	963	112,574	0.6
東海道リート投資法人 投資証券		356	356	39,800	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		444	2,060	241,844	1.4
森ヒルズリート投資法人 投資証券		1,283	1,525	205,265	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券		3,028	3,232	397,859	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券		1,591	2,575	398,095	2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		804	2,307	292,296	1.7
G L P投資法人 投資証券		6,152	5,733	750,449	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		1,218	941	275,054	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		3,246	7,703	620,861	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		863	997	250,346	1.4
O n e リート投資法人 投資証券		502	419	108,562	0.6
イオンリート投資法人 投資証券		—	1,310	166,370	1.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券		2,606	1,826	293,803	1.7
日本リート投資法人 投資証券		2,419	1,862	170,745	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		3,106	3,061	232,942	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券		247	262	36,234	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		410	410	48,093	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		451	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		6,185	5,974	907,450	5.2
いちごホテルリート投資法人 投資証券		268	—	—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券		2,731	2,485	344,918	2.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券		2,915	4,545	266,791	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券		363	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券		4,195	4,312	441,548	2.5
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券		955	762	57,683	0.3
投資法人みらい 投資証券		2,781	2,594	116,470	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券		—	461	55,043	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券		926	1,306	196,553	1.1
ザイマックス・リート投資法人 投資証券		264	264	30,201	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券		801	596	54,832	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券		7,395	9,125	1,200,850	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		7,940	9,394	1,106,613	6.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券		10,022	9,674	1,030,281	5.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		2,852	3,434	660,358	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,269	3,532	339,072	1.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,792	771	108,248	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		2,454	3,248	522,928	3.0
森トラストリート投資法人 投資証券		924	2,722	193,262	1.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,205	8,955	578,493	3.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券		3,195	1,255	104,667	0.6

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

銘	柄	第8期末	第10期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人	投資証券	899	540	75,222	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,262	2,711	254,834	1.5
福岡リート投資法人	投資証券	1,893	1,576	277,848	1.6
KDX不動産投資法人	投資証券	4,376	4,904	765,024	4.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	344	1,275	119,340	0.7
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,228	1,114	363,721	2.1
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,047	609	97,379	0.6
スターツプロシード投資法人	投資証券	470	459	83,400	0.5
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,899	2,414	583,463	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,733	7,476	594,342	3.4
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,629	2,336	230,563	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,306	2,223	300,994	1.7
合 計	口数・金額	128,445	141,337	16,783,784	
	銘柄数<比率>	52	52	<96.4%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

北陸三県関連株マザーファンド
第2期 運用状況のご報告
決算日：2025年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	国内の金融商品取引所上場の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2023年1月30日	10,000	—	3,250.36	—	—	—	910
1期(2024年1月15日)	12,307	23.1	4,243.56	30.6	98.4	—	2,097
2期(2025年1月15日)	13,380	8.7	4,629.32	9.1	98.1	—	2,077

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

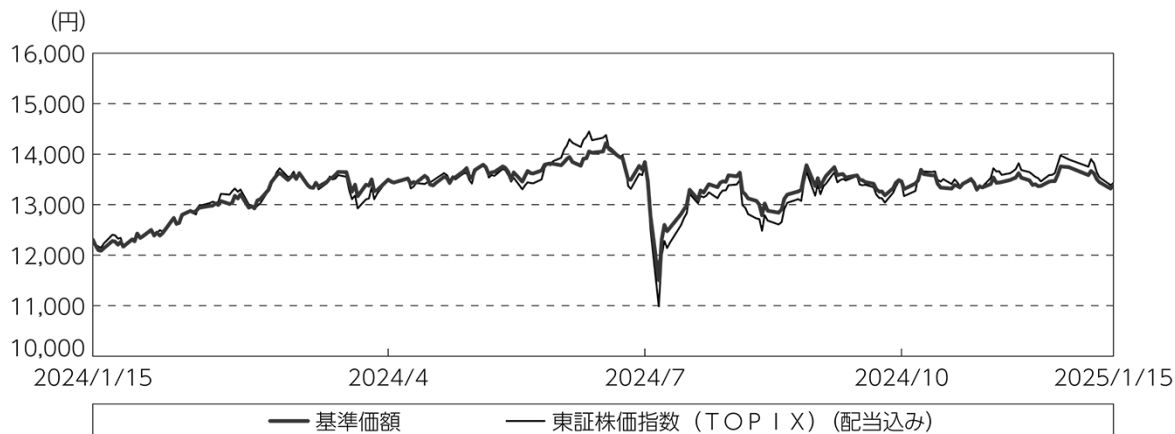
年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首) 2024年 1 月15日	円 12,307	% —	ポイント 4,243.56	% —	% —
1 月末	12,428	1.0	4,288.36	1.1	—
2 月末	12,994	5.6	4,499.61	6.0	—
3 月末	13,623	10.7	4,699.20	10.7	—
4 月末	13,494	9.6	4,656.27	9.7	—
5 月末	13,688	11.2	4,710.15	11.0	—
6 月末	13,811	12.2	4,778.56	12.6	—
7 月末	13,846	12.5	4,752.72	12.0	—
8 月末	13,582	10.4	4,615.06	8.8	—
9 月末	13,368	8.6	4,544.38	7.1	—
10月末	13,461	9.4	4,629.83	9.1	—
11月末	13,344	8.4	4,606.07	8.5	—
12月末	13,743	11.7	4,791.22	12.9	—
(期 末) 2025年 1 月15日	13,380	8.7	4,629.32	9.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首（2024年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、その他製品や非鉄金属などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アシックスやフジクラなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や食料品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、京セラや日産化学などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年1月16日～2025年1月15日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。しかし、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は落ち着きを取り戻して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月16日～2025年1月15日)

石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

当期中は2024年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月に竹本容器をポートフォリオから外す一方、Japan Eyewear Holdings、佐藤渡辺を新たに組み入れました。8月は、D I C、日産化学などをポートフォリオから外す一方、アステラス製薬、芦森工業などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、レンジ内での一進一退の値動きから、徐々に上昇基調を強めていく展開を想定しております。日米で積極的な財政政策が期待できることや、足元の米ドル円レートの水準を踏まえると、来期も一定の企業業績拡大を展望できる状況だと考えています。株価指標に割高感が乏しいことに加え、拡大する自社株買いが需給面で強力な支援材料になることが見込まれるので、どこかの段階で株式市場はレンジを上抜けると見ています。米国のトランプ新大統領が予期せぬ政策を発表する可能性もありますが、第一次トランプ政権での経験からも、経済や市場に対して大きなダメージを与えるようなことは慎重に回避される公算が強いと思われ、市場が動揺したとしても、一時的なものにとどまると考えています。

当ファンドの運用は、北陸三県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.136	
期中の平均基準価額は、13,448円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 567 (147)	千円 1,167,261 ()	千株 591	千円 1,320,661

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,487,922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,045,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,167	百万円 239	% 20.5	百万円 1,320	百万円 90	% 6.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,884千円
うち利害関係人への支払額 (B)	434千円
(B) / (A)	15.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年 1 月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
佐藤渡辺	—	4.8	7,987
熊谷組	6.1	5.9	22,272
世紀東急工業	19.3	47.3	70,145
北陸電気工事	3.4	4.8	5,184
食料品 (3.1%)			
アサヒグループホールディングス	12.4	39.3	62,585
繊維製品 (9.1%)			
東洋紡	34.8	—	—
シキボウ	6.9	16.9	16,849
東レ	89.4	71.3	72,583
セーレン	10	8.2	22,459
小松マテーレ	6.7	6.1	4,788
ゴールドウイン	7	8.3	68,939

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
中越パルプ工業	1.5	2	2,938
朝日印刷	3.4	3.7	3,296
化学 (11.6%)			
日産化学	11.9	—	—
日本曹達	10.6	24.6	69,888
信越化学工業	11.8	12.7	64,782
日本カーバイド工業	6.5	6.3	10,980
田中化学研究所	7.8	6.6	3,154
タカギセイコー	0.3	0.6	826
竹本容器	9.6	10.4	8,580
日華化学	2.4	2.4	2,656
D I C	24.5	—	—
日東電工	6.2	26.6	70,224
フクビ化学工業	2.7	3.5	2,639

北陸三県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三光合成	6.1	5.2	3,395
医薬品 (3.2%)			
アステラス製薬	—	39.8	60,834
ダイト	2.8	2.5	5,125
ガラス・土石製品 (4.0%)			
三谷セキサン	3.7	3.3	16,302
日本カーボン	6.3	15.9	65,587
ニッコー	—	3.6	525
鉄鋼 (2.4%)			
新家工業	3.7	9.6	48,096
非鉄金属 (0.3%)			
エヌアイシ・オートテック	0.8	0.8	642
C Kサンエツ	1.5	1.3	4,985
フジクラ	60	—	—
金属製品 (3.8%)			
川田テクノロジーズ	0.8	2.7	6,849
三協立山	6.1	4.8	2,856
L I X I L	36.2	39.4	67,157
共和工業所	0.1	0.2	986
機械 (4.5%)			
ソディック	27.4	—	—
タケダ機械	0.1	0.2	587
高松機械工業	1.8	1.9	837
石川製作所	1.1	1.2	1,585
小松製作所	17.5	16.8	70,711
澁谷工業	4.8	4.2	15,288
大同工業	1.7	1.9	1,434
オリエンタルチエン工業	0.1	0.2	393
電気機器 (20.3%)			
ニデック	11.7	23.5	67,245
シキノハイテック	0.8	0.9	908
E I Z O	3.5	7.1	15,059
パナソニック ホールディングス	46.8	44.9	69,909
帝国通信工業	8.5	10.6	24,072
SMK	6.7	8.3	23,572
コーセル	5.3	6.1	6,307
京セラ	32.4	43	68,499
日本抵抗器製作所	0.2	0.2	160
村田製作所	22.9	26.8	66,169

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸電気工業	1.3	1.2	1,942
キャノン	18	14.3	70,370
輸送用機器 (4.0%)			
芦森工業	—	3.6	9,583
田中精密工業	1.3	1.5	1,479
アイシン	12.9	40.9	69,284
松屋アルアンドディ	2	2.7	1,976
その他製品 (5.2%)			
前田工織	4.9	9	16,695
永大産業	—	28.5	6,070
ウイルコホールディングス	4.1	4	440
福島印刷	1	1	356
アシックス	15.8	23.4	77,220
小松ウオール工業	1.6	3.3	5,012
電気・ガス業 (6.7%)			
関西電力	34.1	28.9	48,725
北陸電力	39.6	28	21,996
電源開発	27.9	26.9	65,447
陸運業 (4.0%)			
西日本旅客鉄道	11	26	70,382
トナミホールディングス	1.7	1.5	8,805
ビーイングホールディングス	0.6	0.9	2,191
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
伏木海陸運送	0.4	0.4	590
情報・通信業 (0.7%)			
システムサポートホールディングス	1.6	1.7	2,930
j i g . j p	7	6.3	1,997
アイドママーケティングコミュニケーション	2.5	2	466
K Y C O Mホールディングス	0.7	0.8	448
福井コンピュータホールディングス	3.3	2.6	7,420
卸売業 (3.7%)			
M E R F	2.3	2.9	1,554
日本製麻	0.6	0.5	286
歯愛メディカル	1.5	6.7	5,648
ダイワ通信	0.5	0.4	478
ダイトロン	—	11.9	31,927
三谷商事	13	15	29,910
アステナホールディングス	6	6.6	2,864
三谷産業	8.9	10.3	3,254

北陸三県関連株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.8%)			
クスリのアオキホールディングス	12.4	14	43,848
ユニフォームネクスト	2.3	1.7	841
Japan Eyewear Holdings	—	4.3	9,868
アルビス	1.3	1.4	3,613
P L A N T	0.6	1	1,699
大和	0.9	0.9	374
Genky Drug Stores	2.2	5	15,225
ハチパン	0.4	0.5	1,717
銀行業 (3.8%)			
富山第一銀行	9.9	11.1	11,421
北國フィナンシャルホールディングス	4	3.7	19,277
福井銀行	3.6	4.1	7,478

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富山銀行	0.9	0.9	1,386
ほくほくフィナンシャルグループ	16.8	19.5	38,005
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
今村証券	0.8	0.9	1,025
不動産業 (0.0%)			
日本システムバンク	0.1	0.2	320
サービス業 (0.2%)			
サンウエルズ	6.9	7.6	4,537
合 計	株 数 ・ 金 額	905	1,029 2,038,241
	銘柄数<比率>	97	99 <98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,038,241	98.1
コール・ローン等、その他	39,752	1.9
投資信託財産総額	2,077,993	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,077,993,140
コール・ローン等	33,791,506
株式(評価額)	2,038,241,800
未収配当金	5,959,668
未収利息	166
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,077,993,140
元本	1,553,089,711
次期繰越損益金	524,903,429
(D) 受益権総口数	1,553,089,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,380円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3380円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,704,072,677円、期中追加設定元本額は329,416,107円、期中一部解約元本額は480,399,073円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) 1,553,089,711円

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,911,029
受取配当金	59,849,266
受取利息	60,541
その他収益金	2,636
支払利息	△ 1,414
(B) 有価証券売買損益	127,029,056
売買益	324,427,940
売買損	△197,398,884
(C) その他費用等	△ 821
(D) 当期損益金(A+B+C)	186,939,264
(E) 前期繰越損益金	393,081,199
(F) 追加信託差損益金	109,483,893
(G) 解約差損益金	△164,600,927
(H) 計(D+E+F+G)	524,903,429
次期繰越損益金(H)	524,903,429

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日系外債マザーファンドⅡ
第7期 運用状況のご報告
決算日：2025年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	150.77	1.8	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

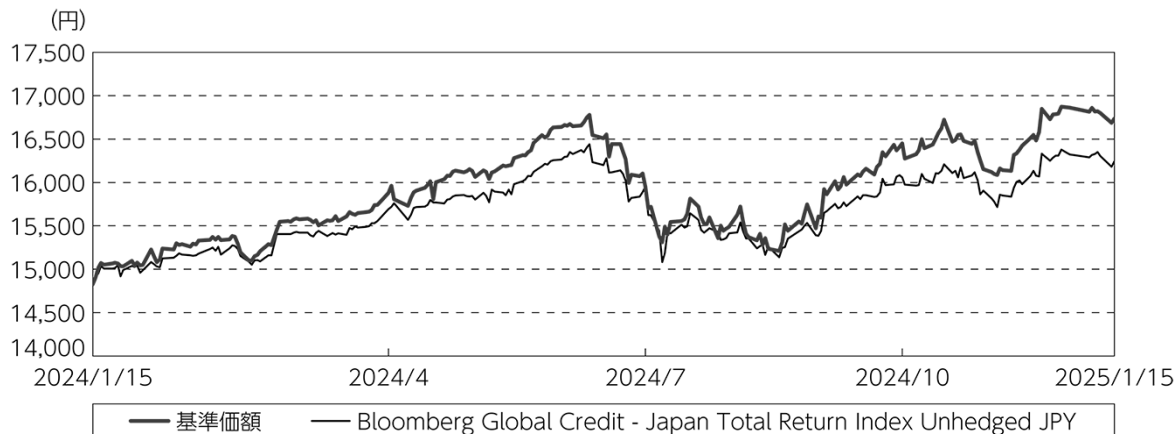
年	月	日	基 準 価 額	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	%	ポイント	%	%
2024年 1 月15日			14,823	—	188.15	—	—
1 月末			15,077	1.7	190.95	1.5	—
2 月末			15,372	3.7	193.68	2.9	—
3 月末			15,574	5.1	195.76	4.0	—
4 月末			15,879	7.1	199.17	5.9	—
5 月末			16,064	8.4	200.58	6.6	—
6 月末			16,635	12.2	206.35	9.7	—
7 月末			15,957	7.7	202.47	7.6	—
8 月末			15,489	4.5	195.65	4.0	—
9 月末			15,473	4.4	195.37	3.8	—
10月末			16,450	11.0	203.82	8.3	—
11月末			16,152	9.0	201.89	7.3	—
12月末			16,863	13.8	207.18	10.1	—
(期 末)							
2025年 1 月15日			16,734	12.9	206.14	9.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年1月16日～2025年1月15日)

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、期を通じては米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場には高利回りを求める資金の流入が継続しました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。当期全般は堅調となった日米の株価動向等を背景に円売りが優勢となるなか、米国経済の底堅さや情報技術産業の優位性等を意識した投資フローが続き、米ドルが対円で値を上げる動きとなりました。一方、ユーロは、ドイツの景気減速やフランスの財政悪化等を警戒した売りも見られ、対円では小幅な上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月16日～2025年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、利回りの低下（債券価格の上昇）を予想します。米国の政策運営に対する先行き不透明感、新政権が始動して現実の政策が明らかになるに連れて、徐々に弱まると思われます。また、全般に物価指標は落ち着いた推移を続けており、今後も欧米の主要中央銀行による利下げが想定されることから、次第に債券を買う動きが強まる展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。引き続き、欧米の主要中央銀行の金融緩和等を背景に投資家心理が下支えされるなか、今後も社債市場への資金流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、総じて横ばい推移となることを予想します。欧米の金利低下を受けた米ドルやユーロの売りが想定される一方、円についても市場参加者のリスク志向を背景とした売りが出やすいと考えられるため、全般に米ドルやユーロの対円相場はもみ合いとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 8,259	千米ドル 8,899
		社債券（投資法人債券を含む）	20,190	19,120 (2,800)
	ユ-ロ 日本		千ユ-ロ	千ユ-ロ
		特殊債券	493	496
		社債券（投資法人債券を含む）	1,925	1,954

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 1 月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,600	千米ドル 24,442	千円 3,863,852	% 88.9	% —	% 81.7	% —	% 7.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,947	317,230	7.3	—	7.3	—	—
合 計	—	—	4,181,082	96.2	—	89.0	—	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	800	791	125,134	2035/1/16
		DEV BANK JAPAN 5.125	5.125	1,000	1,006	159,118	2026/9/1
		JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	968	153,162	2031/1/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,268	358,616	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	813	128,632	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	1,000	1,000	158,119	—
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,370	216,598	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,100	332,056	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	1,400	1,379	218,021	2048/4/26
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	981	155,193	2054/9/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,524	240,918	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,352	371,872	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	875	138,425	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,050	324,092	2053/9/13
		NTT FINANCE 5.136	5.136	1,000	992	156,952	2031/7/2
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	1,962	310,285	—
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,011	159,891	—
		TOYOTA MTR CRED 3.4	3.4	1,000	991	156,760	2025/4/14
小 計						3,863,852	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	985	160,407	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	962	156,822	2083/10/7
小 計						317,230	
合 計						4,181,082	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,181,082	90.2
コール・ローン等、その他	453,069	9.8
投資信託財産総額	4,634,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,293,933千円) の投資信託財産総額 (4,634,151千円) に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.08円、1ユーロ＝162.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,634,151,907
コール・ローン等	222,746,679
公社債(評価額)	4,181,082,549
未収入金	154,820,391
未収利息	69,663,252
前払費用	5,839,036
(B) 負債	288,809,574
未払金	284,809,574
未払解約金	4,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,345,342,333
元本	2,596,653,461
次期繰越損益金	1,748,688,872
(D) 受益権総口数	2,596,653,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,734円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6734円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,984,473,009円、期中追加設定元本額は1,314,049,416円、期中一部解約元本額は1,701,868,964円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 1,281,461,471円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 783,499,512円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 354,104,040円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 106,165,849円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 71,422,589円 |

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,092,820
受取利息	237,083,038
その他収益金	12,776
支払利息	△ 2,994
(B) 有価証券売買損益	352,370,368
売買益	436,011,288
売買損	△ 83,640,920
(C) その他費用等	△ 745,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	588,717,427
(E) 前期繰越損益金	1,439,451,897
(F) 追加信託差損益金	747,250,584
(G) 解約差損益金	△1,026,731,036
(H) 計(D+E+F+G)	1,748,688,872
次期繰越損益金(H)	1,748,688,872

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	百万円	
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
		(347)	(—)		
内	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人 投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。